



JSPS

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

London Office

Newsletter No.13 July. 2007

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
2007年4～6月分 ニュースレター(活動報告)

目次

■センターの主な活動

■事業報告

・JSPS 事業説明会(ケンブリッジ大学)	2
・JSPS ロンドン研究連絡センター、Japan Society、Imperial College London 共催セミナー 「テクノロジーとカルチャーに基づく産学官連携」	4
・JSPS ロンドン研究連絡センター、University College London、慶應義塾大学共催 シンポジウム「神経科学の最先端～先端医学研究の進歩とその利用～」	5
・外国人特別研究員(欧米短期)募集・申請受付状況	6
・JSPS フェローシップ事業に関する Pre-Departure Seminar	7
・JSPS英国同窓会の Alumni Fellowship Evening	9

■英国学術事情

・英国高等教育・科学技術予算	11
・英国予算配分に関する訪問調査	12
・高等教育における地方振興型プロジェクト～日英高等教育に関する協力プログラム～	12
・英国新設大学の海外展開・大学の国際化戦略	13
・英国国立日本研究所の活動	14
・「英国大学における学生1人に対する職員数」に関する報告	15

■トピックス

・天皇皇后両陛下下英国御訪問	17
・東京大学小宮山宏総長主催プレジデント・カウンスル	17
・大学評価・学位授与機構木村孟機構長主催「日英高等教育協力プログラム」	17
・慶應義塾大学竹中平蔵教授ロンドンオフィス訪問	18
・橋本功副学長(点検・評価担当)他信州大学出張団との意見交換	18

■ロンドン研究連絡センターの大学等海外活動展開に関する協力・支援事業	19
------------------------------------	-------	----

～Recent Dialogues～

Mr Malcolm Wicks, Minister of State for Science and Innovation:[EPSRC] Dr Randal Richards, Interim Chief Executive
[Cranfield University] Professor Sir John O'Reilly, Vice-Chancellor;
[King's College London] Prof Nairn Wilson CBE, Dean and Head of the Dental Institute
Mr Phil Willis, Chair of the Science and Technology Select Committee:[Royal Society] Stephen Cox, Executive Secretary;
[HEFCE] Prof David Eastwood, Chief Executive, Dr Rama Thirumanachandren, Director, Dr Liz Beaty, Director;
[QAA] Dr Peter Williams, Chief Executive, Dr Stephen Jackson, Director;

■ センターの主な活動

4月

- 1日 土井アドバイザー、小西・山口国際協力員英国到着
- 4日 日英大和交流基金講演会出席(小西)
- 12日 Nature の Ms Ruth Francis シニアプレスオフィサー他来訪(都外川・ローダー)
在英国日本国大使館(在英大)松浦・岡本一等書記官と打合せ(都外川・土井・小西・山口)
- 14日 豊嶋 JSPS 企画情報課係長空港送迎(都外川)
- 19日 新オフィス内装工事設計者の荒氏他と打合せ(都外川)
- 20日 広報連絡会議出席(於 在英大)(都外川)
- 22日 古川センター長英国到着
- 23日 東京農工大学小野理事、千葉産官学連携・知的財産センター副センター長来訪・打合せ
(古川・都外川・土井・小西)
- 24日 JSPS ロンドンセンター、Japan Society、Imperial College London 共催セミナーの開催
(於 Imperial College London) (古川・都外川・土井・小西・山口・ローダー・佐久間)
在英大松浦一等書記官、東京農工大学小野理事、
千葉産官学連携・知的財産センター副センター長と打合せ(古川・都外川・山口)
- 26日 慶應義塾大学森澤広報室課長他来訪(古川・都外川・佐久間)
新オフィス候補物件の大家の Royal Asiatic Society との打合せ(古川・都外川)
日英大和交流基金講演会出席(小西)
- 27日 University College London(UCL)の Malcolm Grant 学長、慶應義塾大学安西塾長他と懇談
(古川・ローダー)JSPS ロンドンセンター・UCL・慶應義塾大学共催シンポジウム開催
(於 UCL)古川・都外川・土井・小西・山口・ローダー・佐久間)
- 29日 Royal Society の Prof Stephen Cox Executive Secretary と打合せ(古川)
- 30日 慶應義塾大学安西塾長、坂本理事他来訪(都外川・佐久間)

5月

- 1日 英国国立日本研究所の活動の意見交換会出席(於 大和日英交流基金)(都外川)
- 3日 英国大学訪問調査(於 York St John University)(小西)(~4日)
- 8日 在英大野上大使、西ヶ廣公使と懇談(於 在英大)(古川・都外川)
- 9日 科学技術財団の年次総会出席(於 Royal Society)(古川)
IT 業者と名簿管理システム開発について打合せ(都外川・土井)
- 13日 理化学研究所入来教授来訪(古川)
- 14日 伊賀 JSPS 理事他と打合せ(古川・都外川・土井・小西・山口)
Pre-departure Seminar 開催(於 British Council)(古川・都外川・土井・小西・山口)
Alumni Fellowship Evening 開催(於 SOAS)
(古川・都外川・土井・小西・山口・ローダー・佐久間)
- 15日 伊賀 JSPS 理事他と新オフィス見学(古川・都外川・土井・小西・山口・佐久間)
フック英国国立日本研究所所長、長谷川同志社大学教授他と大規模シンポジウム打合
(於 シェフィールド大学)(古川・都外川)
- 16日 グレートブリテン・ササガワ財団春田氏他来訪(都外川・土井・ローダー)
海外特別研究員九州大学岩下氏来訪(都外川・土井・山口)
- 17日 東京大学総長主催プレジデント・カウンシルのレセプション出席(古川)
文科省在外研究員 ケンブリッジ大学堀部氏来訪(都外川・土井)

- 18日 東京大学辻部長来訪(古川・都外川)
- 20日 大学評価・学位授与機構(NIAD-UE)木村機構長・井村課長他と打合せ(古川・都外川・小西)
- 21日 Dr Randal Richards EPSRC 暫定事務総長、松浦大使館書記官、増田 JETRO 次長他と打合せ(古川)日英高等教育オリエンテーション出席(於 HEFCE)(古川)
HEFCE/NIAD-UE 主催レセプションの支援(古川・都外川・土井・小西・山口・佐久間)
- 22日 NIAD-UE 木村機構長他来訪(古川・都外川・小西)
The Quality Assurance Agency for Higher Education(QAA)理事長との会談(古川)
- 23日 QAA Head Office と打合せ(於 Gloucester)(~24日)(古川)
NIAD-UE 木村機構長他来訪(都外川・土井)
- 24日 広島大学二宮副学長他来訪(古川・都外川)
NIAD-UE 井村課長他との打合せ(古川・都外川・土井)
- 25日 新オフィス内装工事設計者の荒氏他と打合せ(古川・都外川・土井)
HEFCE と打合せ(於 HEFCE)(古川)
- 27日 天皇皇后両陛下英国御訪問に伴う公式行事「在留邦人御接見に参加(於 在英大)(古川)
- 30日 JSPS 事業説明会(於 ケンブリッジ大学)(都外川・土井・小西・山口・佐久間)
- 6月**
- 2日 信州大学橋本副学長、在英大松浦・岡本一等書記官他と打合せ(都外川)
- 4日 オフィス引越し業者と打合せ(都外川・土井)
- 6日 文部科学省(文科省)会計課出張に同行(HEFCE Bristol)(土井)
不動産業者 CBRE 担当者との打合せ(都外川) Institution of Education セミナー出席(都外川)
- 7日 文科省会計課出張に同行(RCUK Swindon)(土井)文科省松岡会計課監理班主査、在英大松浦・岡本一等書記官他と打合せ(都外川・土井)
- 12日 慶應義塾大学竹中平蔵教授来訪(古川・都外川・佐久間)
広報連絡会議出席(於 国際観光振興機構ロンドンオフィス)(古川)
British-Japanese Parliamentary Group 主催レセプションに出席(於 House of Commons)
(古川・都外川)
- 13日 新オフィス内装工事設計者の荒氏、JRI 浅井氏他と打合せ(古川・都外川・土井)
- 14日 RICOH 担当者との打合せ(都外川・土井・山口)
- 15日 SHARP 担当者との打合せ(都外川・土井・山口)
- 18日 JETRO 講演会出席(古川・小西)
- 20日 EPSRC ミーティング・レセプション出席(於 House of Commons)(古川)
科学技術財団主催講演会出席(於 Royal Society)(都外川・土井)
- 21日 King's College London の Dental Institute の昼食・見学会に出席(古川)
- 22日 在英大水鳥公使、岡本一等書記官と打合せ(古川・都外川)
新オフィス内装工事設計者の荒氏他との打合せ(古川・都外川・土井)
- 27日 UCL の Prof Malcolm Grant 学長と打合せ(UCL)古川・ローダー)
SECOM 担当者との打合せ(都外川)
- 28日 グラスゴー大学戸田ビジネス・ディベロップメント・マネジャー来訪(古川・都外川・土井)
CANON 担当者との打合せ(都外川・土井・山口)
- 29日 King's College London の Dental Institute の昼食・見学会に出席(都外川)
金子 JSPS 研究助成第二課主任他との打合せ(古川・都外川・土井)
英国大学訪問調査(於 University of Leicester)(小西)

■ 事業報告

○ JSPS 事業説明会(ケンブリッジ大学)

当センターでは、英国の大学において、主に若手のポスドク、大学院生を対象に、JSPS 事業説明会を開催しており、当センターより、主に日本での研究機会を提供するフェローシップ制度等について説明するとともに、元 JSPS フェロー(英国同窓会員)から日本での研究・生活経験を紹介して頂いている。このような JSPS 事業説明会を、5月31日にケンブリッジ大学において開催した。

冒頭、都外川副センター長より JSPS の事業について説明した後、JSPS 英国同窓会会長の Dr Martyn Kingsbury(インペリアル・カレッジ・ロンドン)、Dr Damian Audley(ケンブリッジ大学)より、JSPS の外国人特別研究員として日本での滞在体験談として、日英の研究環境の違いから、語学、日常生活、食事、文化、観光まで紹介していただいた。さらに、佐久間慶應義塾大学ロンドンオフィス・リエゾンオフィサーより、同大学の紹介がなされ、参加者は熱心に耳を傾けていた。

このような説明会は、日本で初めて研究、生活することに不安を感じている英国人研究者に対して大変効果的であるため、今後も英国各地の大学で継続して開催していくこととしており、同窓会会員に対しても、所属大学で説明会を開催したい場合は当センターに連絡を頂けるよう呼びかけている。なお、当センターの website において、こうした説明会でのプレゼン資料を紹介している(<http://www.jpsps.org/>)。

(都外川)



JSPS 事業を説明する都外川副センター長、日本のフェローシップ経験を語る Dr Damian Audley 氏

○ JSPS ロンドン研究連絡センター、Japan Society、Imperial College London 共催セミナー 「テクノロジーとカルチャーに基づく産学官連携」

2007年4月24日(火)、Japan Society、Imperial College London、JSPS ロンドン研究連絡センター共催のもと、Imperial College London にて、産学官連携シンポジウムを開催した。当日は、英国女王陛下のいとこの Duke of Gloucester 殿下、野上駐英大使、Mr Andrew Fraser、Japan Society、Business Committee 会議長、Imperial College London Dr Tidu Maini 副学長をはじめとして、多数の大学・研究機関・企業の方々にご出席者いただき、盛会であった。

講師・パネリストとして、日本から、東京農工大学小野理事・副学長、同学部農学部千葉教授を迎えた同セミナーでは、まず、千葉教授より「持続可能な環境」に寄与する科学技術の役割、貢献の可能性について、「江戸時代の火鉢の活用」「環境や人に配慮したコミュニケーションロボットの開発」などといった多様な事例を通して、専門以外の参加者にも配慮しつつ、示唆に富んだ話がなされた。また、同大学小野理事・副学長より、同氏の長年の企業経験を踏まえ、産学官連携を推進する際の留意点等について、含蓄あるコメントが加えられた。

その後、Mr Andrew Fraser 会議長、Dr Tidu Maini 副学長、小野理事・副学長、千葉教授のパネリストと会場とのパネルディスカッションにおいては、日英環境技術研究への研究助成の充実、日本における企業と大学の連携の課題等、活発な議論が交わされた。

最後に、古川ロンドン研究連絡センター長より、JSPS の今後の日英間の連携に関する役割・展望を踏まえた結びの挨拶があり、和やかな雰囲気の中閉会した。

今後とも、本センターとして、日英産学官連携事業支援に努めていきたい。

(小西)



Duke of Gloucester 殿下と握手を交わす古川センター長
左から野上大使、Dr Tidu Maini ICL 副学長



パネリストとパネルディスカッションの様子

○J SPS ロンドン研究連絡センター、University College London、慶應義塾大学共催シンポジウム 「神経科学の最先端～先端医学研究の進歩とその利用～」

2007年4月27日(金)、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(以下、UCL)において、慶應義塾大学創立150年記念国際シンポジウム「神経科学の最先端～先端医学研究の進歩とその利用～(英語タイトル: “Frontiers of Neuroscience: major advancements in medical research and their applications”)」が開催された。

本シンポジウムは、慶應義塾大学ロンドンオフィスが中心となり、UCLとJSPS ロンドン研究連絡センターの賛同を得て、3者共催シンポジウムとして企画された。

当日は、安西祐一郎塾長とリチャード・フラコヴィアック UCL 副学長(特別プロジェクト担当)の開会の挨拶にはじまり、慶應義塾からは岡野栄之医学部生理学教授と安井正人医学部薬理学教授、UCLからは神経生物学者であり視覚情報処理研究の第一人者でもあるセミール・ゼキ教授とフラコヴィアック教授という、日英の両大学において神経科学分野の最先端の研究を行う4名の科学者が一堂に会し、日常生活にかかわる脳傷害・疾病の治療につながりうる研究成果について発表した。

パネルディスカッションでは、西沢幸夫エーザイ・ロンドン研究所所長を迎え、活発な意見交換を行った後、古川佑子 JSPS ロンドン研究連絡センター所長による閉会の挨拶でシンポジウムが締めくくられた。

今回の初となったこのシンポジウムは、慶應義塾の協定校関係者などからも同様のシンポジウムを希望するなど高い関心が寄せられた。今後も今回の取り組みを機に、JSPS ロンドン研究連絡センターと慶應義塾ロンドンオフィスの連携により教育研究活動を国際社会に発信していくことが期待されている。

(佐久間)



○ 外国人特別研究員(欧米短期)事業・申請受付状況

当センターでは年 2 回、外国人特別研究員事業(欧米短期)の募集・受付並びに書面審査・審査会業務を実施している。

2007 年 4~6 月募集分の状況

外国人特別研究員(欧米短期 2007 年 11 月 1 日~2008 年 3 月 31 日派遣分)の募集を 4 月から 6 月にかけて行い、計 48 件の申請を受理した。昨年度の同時期の申請受付数 26 件に比較し、ほぼ二倍の申請数となっている。

これらの申請のうち、人文・社会科学分野の申請 8 件は The British Academy に審査を依頼し、自然科学分野申請 40 件については、EPSRC、BBSRC 等の Research Councils や英国大学研究者へ審査を依頼し、当センター主催で審査会を開催し、JSPS 本部への推薦者候補を決定する予定である。

なお、参考まで申請状況に関するデータを、以下の通り掲載する。

(小西・ローダー)

総計(ALL)

Nationality	No of Aps	Percentage
American	2	4.17
Austrian	1	2.08
British	22	45.83
Chinese	3	6.25
Cypriot	1	2.08
French	2	4.17
Greek	1	2.08
Irish	1	2.08
Italian	7	14.58
Malaysian	1	2.08
Mexican	1	2.08
Nigerian	1	2.08
Portuguese	3	6.25
Korean	1	2.08
Spanish	1	2.08
Total number of applications	48	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Bristol	5	26.32
Brunel	1	5.26
Cambridge	7	36.84
East Anglia	2	10.53
ICL	5	26.32
KCL	2	10.53
Lancaster	1	5.26
LSE	1	5.36
Nottingham	2	10.53
Oxford	2	10.53
Queens、Belfast	1	5.26
Salford	1	5.26
Sheffield	1	5.26
SOAS	2	10.53
Sussex	2	10.53
UCL	8	42.11
York	2	10.53
Warwick	2	10.53
Bayerische Staatssmmlung Palaeontologie	1	5.26
Total number of application	48	
Total number of institutions	19	

人文社会分野

Humanities and Social Science

Nationality	No of Aps	Percentage
American	1	12.5
British	3	37.5
Italian	2	25
Malaysian	1	12.5
Korean	1	12.5
Total number of applications	8	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Cambridge	1	16.67
LSE	1	16.67
Oxford	1	16.67
Queens、Belfast	1	16.67
SOAS	2	33.33
York	2	33.33
Total number of institutions	6	

自然科学分野

Science

Nationality	No of Aps	Percentage
American	1	2.5
Austrian	1	2.5
British	19	47.5
Chinese	3	7.5
Cypriot	1	2.5
French	2	5
Greek	1	2.5
Irish	1	2.5
Italian	5	12.5
Mexican	1	2.5
Nigerian	1	2.5
Portuguese	3	7.5
Spanish	1	2.5
Total number of applications	40	

Current Affiliation(Institution)	No of Aps	Percentage
Bristol	5	33.33
Brunel	1	6.67
Cambridge	6	40
East Anglia	2	13.33
ICL	5	33.33
KCL	2	13.33
Lancaster	1	6.67
Nottingham	2	13.33
Oxford	1	6.67
Salford	1	6.67
Sheffield	1	6.67
Sussex	2	13.33
UCL	8	53.33
Warwick	2	13.33
Bayerische Staatssmmlung Palaeontologie	1	6.67
Total number of institutions	15	

○ JSPS フェローシップ事業に関する Pre-Departure Seminar

5月14日、トラファルガー広場にほど近い British Council 本部において、JSPS サマープログラム、外国人特別研究員、外国人特別研究員(欧米短期)プログラムの参加者のための Pre-Departure Seminar を開催した。このセミナーは、渡日前の参加者へ、日本での研究、生活情報の提供をはじめ、帰国後に日本との協力を進めるために応募できるプログラムの紹介等を行う目的で開催しているもので、今回は、サマープログラムの推薦機関であるブリティッシュ・カウンシルと共催した。当日は、JSPS 本部から伊賀理事にもご出席いただき、日本の研究環境について講演された。その他、都外川副センター長より帰国後に応募できる制度の紹介、JSPS 英国同窓会会員 Dr. Goodridge Ruth による体験談や、バイオテクノロジー・生物科学研究会議(The Biotechnology and Biological Science Research Council)の Dr Rowan McKibbin から日英の研究環境の違いに関する講演があり、また、王立協会(The Royal Society)の Dr Hans Hagen から日英の共同事業に関する講演、Jeremy Barraud プログラム・ダイレクターによる大和日英基金の事業説明等、盛りだくさんの内容となった。なお、当日は JSPS 東京本部からほかに、人物交流課の角田主任にもご参加いただいた。(山口)

▼当日のプログラム

1. Opening remarks – JSPS London Office、 British Council Japan
2. Self-introduction by each participant
3. The Activities of JSPS
Mr Kazuyuki Todogawa、 Deputy Director、 The JSPS London Office
4. Research Experience in Japan
Dr Goodridge Ruth、 2003 JSPS Summer Programme participant and awardee of 2004 JSPS Postdoctoral Fellowship for foreign Researchers (Standard Award)、 Loughborough University
5. Research Environment in Japanese and UK Institutions
Dr Rowan McKibbin、 Deputy Head、 International Relations Unit、 The Biotechnology and Biological Science Research Council (BBSRC)
6. Research Environment in Japanese Universities
Professor Kennichi Iga、 Executive Director、 JSPS Tokyo
7. UK-Japan Collaborative Programmes
Dr Hans Hagen、 Senior Manager、 International Grants、 The Royal Society
8. The Daiwa Anglo-Japanese Foundation Exchanges and Collaborations with Japan
Mr Jeremy Barraud、 Director of Programmes、 The Daiwa Anglo-Japanese Foundation
9. British Council's Science Work in Japan
Ms Mika Karashima、 British Council、 Japan
10. Questions and Discussion



伊賀理事による講演の様子



Questions and Discussion の様子

○JSPS英国同窓会の Alumni Fellowship Evening

5月14日夕刻、Pre-Departure Seminar に引き続き、University of London の SOAS (School of Oriental and African Studies) において、元 JSPS フェローの英国同窓会 (UK-JSPS Alumni Association) 主催の Alumni Fellowship Evening が開催された。昨年と同様、SOAS 内の Japanese Roof Garden でイベントを行う予定だったが、大雨のため、SOAS の Brunei Gallery の室内で行われた。

このイベントは、同窓会会員も含め、JSPS のプログラムにより渡日経験のある研究者、同日午後に行われた Pre-Departure Seminar の参加者、日本に関心を寄せる研究者、JSPS 対応機関、在英日本関係学術交流機関等が、日英の研究に関する情報交換を行い、英国における日英の研究者コミュニティを広げる目的でおこなわれ、32名が参加した。

参加者は談笑しながら、お互いの親睦を深めていた。今後も、日本での研究を終えた同窓生が、日英の架け橋になることを期待したい。

(ローダー)



会場で懇談する参加者

■ 英国学術事情

○ 英国高等教育・科学技術予算

英国における高等教育関係の予算として、イングランド、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランド(データなし)における高等教育助成会議(HEFC)の2006年度及び2007年度の予算状況を表1に示す。2007年度は前年度に比べて、約6%増加している。

また、2006年度及び2007年度の科学技術関係予算の状況及び内訳について表2に示す。2007年度は前年度に比べて、約1%増加している。なお、表中の機関名は省庁再編前のものになっている。

(土井)

表1 英国の高等教育関係予算(HEFC)

機関名		2006-07 (2006年度)	2007-08 (2007年度)
		百万ポンド	百万ポンド
Higher Education Funding Council for England (HEFCE)	イングランド高等教育助成会議	6,706	7,137
Scottish Higher Education Funding Council (SHEFC)	スコットランド高等教育助成会議	958	1,028
Department for Employment and Learning Northern Ireland (DEL NI)	北アイルランド雇用学習省	-	-
Higher Education Funding Council for Wales (HEFCW)	ウェールズ高等教育助成会議	396	405
合計		8,060	8,570

(注)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

出典: 「Recurrent grants for 2006-07」及び「Recurrent grants for 2007-08」(HEFCE)

「Draft Budget 2007-08」(Scottish Executive)

「Corporate strategy to 2010 corporate plan and operational plan 2005-06 to 2007-08」(HEFCW)

表2 英国の科学技術関係予算

機関名		2006-07 (2006年度)	2007-08 (2007年度)
		百万ポンド	百万ポンド
Civil departments			
Department for Culture, Media and Sport (DCMS)	文化・メディア・スポーツ省	20	16
Department for Environment, Food and Rural Affairs (DEFRA)	環境食糧省	306	342
Department for Education and Skills (DfES)	教育技能省	59	59
Department for International Development (DfID)	国際開発省	230	240
Department for Transport (DfT)	交通省	62	62
Department of Health & National Health Service			
Department of Health (DoH)	保健省	50	50
National Health Service (NHS)	国立健康増進局	586	586
Department of Trade and Industry (DTI)	貿易産業省	314	336
Office of Science and Innovation (OSI)	科学・イノベーション局	761	704
Food Standards Agency (FSA)	食糧標準局	17	17
Forestry Commission	森林保護委員会	12	12
Health and Safety Commission and Executive (HSC)	保健・安全委員会	21	23
Home Office (HO)	内務省	52	50
Ministry of Defence (MoD)	国防省	2,709	2,448
Department for Communities & Local Government (DCLG)	コミュニティー・地方政府省	28	28
Department for Work and Pensions (DWP)	労働年金省	18	18
Other Departments		34	36
of which:			
Custom & Excise	税関局	0	0
Inland Revenue	内国歳入局	6	6
Department for Constitutional Affairs	法務省	2	2
Office for National Statistics	国立統計局	3	3
Ordnance Survey	陸地測量局	2	2
HM Treasury	財務省	0	0
Cabinet Office	内閣事務局	9	10
Office for Standards in Education	教育標準化局	0	0
Devolved assemblies			
Northern Ireland Department	北アイルランド委員会	23	24
Scottish Executive	スコットランド委員会	209	213
National Assembly for Wales	ウェールズ委員会	39	38
Funding and Research councils			
Higher Education Funding Council			
Higher Education Funding Council for England (HEFCE)	イングランド高等教育助成会議	1,610	1,738
Scottish Higher Education Funding Council (SHEFC)	スコットランド高等教育助成会議	256	275
Department for Employment and Learning Northern Ireland (DEL NI)	北アイルランド雇用・学習省	70	72
Higher Education Funding Council for Wales (HEFCW)	ウェールズ高等教育助成会議	83	85
RCs			
Arts and Humanities Research Council (AHRC)	芸術・人文科学研究会議	-	-
Biotechnology & Biological Science Research Council (BBSRC)	バイオテクノロジー・生物科学研究会議	357	369
Council for the Central Laboratory of the Research Councils (CCLRC)	研究会議中央研究所会議	103	126
Engineering and Physical Sciences Research Council (EPSRC)	工学・自然科学研究会議	658	781
Economic and Social Research Council (ESRC)	経済・社会研究会議	152	158
Medical Research Council (MRC)	医学研究会議	441	479
Natural Environment Research Council (NERC)	自然環境研究会議	416	396
Particle Physics and Astronomy Research Council (PPARC)	素粒子物理・天文学研究会議	345	363
合計		10,039	10,144

(注1)本表におけるOSI(科学・イノベーション局)の予算には、RCsへの助成額は含まれていない。

(注2)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

出典: 「SET Statistics - Science, engineering and technology indicators」(DTI)

○ 英国予算配分に関する訪問調査

6月6日(水)～7日(木)に、文部科学省大臣官房会計課 松岡監査班主査、和田専門官、小島係長の HEFCE 及び RCUK の訪問出張に同行し、資金配分等に関して意見交換を行った。

HEFCE では、国際担当部署のマネジャーである Dr Cliff Hancock と資金配分担当部署のマネジャーである Dr Thomas Brain に対応いただいた。HEFCE から配分される運営費は、大きく教育関係経費と研究関係経費に分けられるが、研究関係経費は HEFCE で実施している研究評価(RAE)を基準に配分額が決定されている。RAE は、大学における各研究分野のランクを 1、2、3a、3b、4、5、5*の 7 段階で評価するもので、近年、評価による傾斜配分の傾向が顕著である。現在は 4 以上の評価を得られないと経費が配分されず、4 と 5 は約 3 倍の差がある。このような現状に対して、英国の大学が世界の大学と競争して勝ち抜くためにはこのような傾斜配分が必要、との発言があった。

RCUK では、財務及び奨学金の運営担当部署の長である Mr Brian Hooper に対応いただいた。特に、最近 2 年の間に、科学的根拠に加えて費用対効果の観点も重要視されてきており、費用対効果がきちんと見込めるかという観点からも審査を行っていること、研究課題の審査は研究の質の向上を第一に考えていることからピア・レビューを基本としており、今後 RAE の評価を活用することは考えていないこと、RCUK では年間 15～20 大学を対象に、各 RC の研究資金配分担当者の中から 4 名程度からなる監査チームを送り、2 日間かけて研究費の不正使用を行っていないか検査を行っており、未然に不正使用を防ぐ努力を行っている等の発言があった。

(土井)

○ 高等教育における地方振興型プロジェクト～日英高等教育に関する協カプログラム～

HEFCE (Higher Education Funding Council of England 高等教育財政会議)は高等教育の教育、研究のほか、第三の目的として、地方振興事業による運営費交付金の配分をしている。高等教育機関の地域経済及び地域社会への貢献を強化することが目的である。

英国の全ての大学は、地域、地方、国、国際とさまざまなレベルの仕事をしている。HEFCE は国の機関であり、主な運営費交付金配分は国レベルで行われており、政府の地方行政政策に直接関与する機関ではない。大学の運営費交付金配分について、いかに高等教育の質の向上を維持し、国際競争力のあるものにするか、国としての立場から実施してきた。しかしながら、国内の各地方にある大学運営について、その地方に対する十分な認識のもとに運営費交付金を配分してきたわけではない。地域振興庁と交付金の共同配分をしたり、その地方の要望にあわせ、地域の経済活性化に役立つ運営費交付金をその地域の大学に配分することにより、英国の地方格差の解消に大学が役立つようにすること目的として、この地域振興事業を実施している。

HEFCE は高等教育機関の質を高く維持することにより、次の三つの方法により、地域経済及び地域社会への高等教育機関の貢献度をあげることを目指している。

- 1 地域社会とその地域にある高等教育機関の相互参加を促し、お互いにアクセスしやすい環境を整える。
- 2 高等教育機関と地域社会の間で、お互いに学びあえる環境を整える。
- 3 地域社会とその地域にある高等教育機関の研究開発を強化する。

実施方法としては、一極集中しているロンドンを除き、イングランドを次の8行政ブロックにわけ、そのブロック内にある大学をまとめて、大学連合を形成し、大学連合ごとに運営費交付金の配分をする。大学連合のしかた、大学の地域経済、社会との連携のしかたは各地域により異なり、それぞれの地域でケーススタディを積み上げている。その内容の詳細についてはここでは省略する。

- 1 North East
- 2 North West
- 3 Yorkshire & the Humber
- 4 East Midlands
- 5 West Midlands
- 6 East of England
- 7 South East
- 8 South West

(古川)

○ 英国新設大学の海外展開・大学の国際化戦略

2007年5月3・4日に英国大学調査の用務で訪問した York St John University の海外展開・大学の国際化戦略について報告する。

York St John University は、英国の新設大学であり、2006年9月に University Charter により Leeds University の組織構成上の1つのカレッジ(College)から独立し、単独で高等教育機関となった。

同大学は、地方の小規模かつ人文系を中心とする専門課程を要し、大学の運営経費における研究費の割合が非常に低く、授業料収入の割合が高い特徴がある。したがって、大学の国際戦略もその特性を活かしたもととなっているのではないだろうか。

以下、新設、小規模大学の国際展開の一例として、主立った事項の概略を取り上げる。

◆ トップダウンでの大学国際化

大学のプレゼンス向上・留学生獲得推進方策の一環として、大学設置にあたり、大学の国際戦略に関するポリシーペーパーである「Internationalisation Strategy 2007-2012」を作成している。大学が設定した国際化の柱に基づいて、各部門に国際化に関するアクションプラン・達成目標を課し、短期間での大学内の「内なる国際化」を図ることを目的としている。

大学の国際課が学長のトップダウンのもと作成した同ペーパーは、6つの主要目標として①大学の国際化に寄与するカリキュラム開発②研究者・学生の移動性推進施策③研究教育面での基準向上④留学生受入推進の各部門の支援体制構築⑤留学生の割合向上⑥同大学の教育研究プログラム活用のための海外とのパートナーシップの形成を掲げている。また、全個別事項に対して数値・年次目標を定め、大学設置後、短期間に実効性を高めるよう努めているとのこと。

合わせて、同大学では、留学生受入方策上の優先国・地域を設け、国際交流事業に対する効率よい大学投資を行うとともに、戦略プラン・大学事業ともに、リクルートメント活動、カリキュラム開発、受入後の学生サービス支援事業、大学教職員のスタッフ・ディベロップメント等と関連づけをし、包括的なプログラム展開を志している。

◆ 海外の教育課程(オフショア・プログラム)の設置

同大学では、留学生受入促進策として、地域・学部・修士等の対象毎に、オフショア・プログラムを展

開している。以下に、目的別オフショア・プログラムの事例を挙げる。

・ファウンデーションコース

本大学の場合、学部課程の留学生増を優先課題とし、学部課程準備コースを中国等に設置し、高等教育課程に必要な英語力・基礎学力の育成並びに本大学への入学リクルートメントを実施している。ファウンデーションコースの実施体制については、授業担当等教育指導は、主に、英国高等教育を修了したコース設置国現地の教員が担当し、本大学は、コース運営体制の管理・監査を担当している。

・ヨーク・セント・ジョン大学大学院(英国)国際学修士号取得課程(ディスタンスラーニングプログラム)

リーズ大学カレッジ当時から、明治大学と提携し、日本人向けディスタンス・ラーニング・プログラムを実施している。(2004年度より開始。)同大学の運営担当によると、「国際展開上重点地域と位置づけられている日本との教育ネットワーク・大学広報の観点から、日英高等教育機関のパートナーシップを通して、大学のプレゼンス向上に寄与している」とのこと。また、「大学院等正規課程・非正規課程問わず生涯教育プログラムへのニーズが高まっている日本において、同遠隔教育プログラムの実施は、日英間の個々の協定締結等に比較し、国際連携協力上、大学の特色を打ち出す上でも有効ではないか」とのこと。

・現職教員向け教育大学院課程

教員養成課程を要する教育・人文系大学の特色を生かし、ケニア・バーレーン2カ国に現職教員向け教育大学課程を設置し、現職教員に対する高等教育・職能教育の充実を図っている。

◆海外拠点の設置状況

パキスタン地方公共団体と協力し、地方公共団体の建物・土地を賃借したオフィスの設置。パキスタンは中国等と並び同大学の留学生受入政策上重点地域に位置づけられ、ファウンデーション・コースの設置を検討していることから、海外拠点オフィスの設置が決定したとのこと。

なお、「Internationalisation Strategy 2007-2012」によれば、2010年までに計2カ所の海外拠点設置を計画している。

◆海外高等教育研究機関の誘致

2008年に設置予定の大学建物スペース一部を海外高等教育機関オフィスや海外研究者の研究室として貸与することを検討・計画・一部誘致活動中とのことで、大学施設利用の観点からも、国際交流推進に配慮した取組を行っていることが分かる。

また、通常、英国の大学において、学外者の施設利用は有料であるケースが多いが、本大学では、研究室・研究施設の使用料を無料にするなど研究者受入支援策を打ち出し、英国の他大学との差別化を図っている。

(小西)

○ 英国国立日本研究所の活動

5月1日に、英国国立日本研究所主催により、同研究所の活動を紹介し、今後の方針について意見交換する会議が大和日英交流基金において開催された。日本研究に対して支援している機関が招待され、JSPS ロンドン研究連絡センターからは都外川副センター長が出席した。

冒頭、Prof Mark Williams 英国日本研究学会長より、本会議の趣旨について紹介された。

その後、White Rose East Asia Centre[※]のセンター長である Prof Terry King より、本 COE 助成プログラムについて紹介された。中核となる研究者を養成し、国際的な COE を形成することが目的であり、5年間で4.2百万ポンドの予算により、若手の人材育成(ポスドク、博士・修士課程学生)、言語教育・研究方法の開発、フィールド研究、その他活動を支援していると説明された。

※ 英国の ESRC(社会科学研究会議)、AHRC(芸術人文科学研究会議)及び HEFCE(イングランド高等教育財政審議会)による「学習者の比較的少ない語学に関連した地域研究分野」の COE 助成プログラムにより、2006年5月に「日本・中国研究教育 COE」に選出されたシェフィールド大=リーズ大コンソーシアム。

その後、Prof Glenn Hook 英国国立日本研究所長より、同研究所の活動内容、今後の展望について説明された。まず同研究所の目的は、修士・博士課程学生、ポスドクを次の世代の研究者に育てること、人文科学、社会科学における世界的な名声を得られる研究を行うことと紹介された。英国のみならず、欧州、世界中の研究者との交流を通して日本研究に関する批評家コミュニティを構築することを目指しており、まず、オンラインを活用した取組みとして、本研究所が、語学教育のノウハウ、日本研究の関連データ、ファンディングなどの情報を、メーリングリスト等により発信する役割(オンライン・グローバル・ポータル・オブ・チョイス)を担うことを検討していると紹介された。次に、研究者同士が直接会う機会を活用した取組みとして、日本研究のポスドクを育成するためのネットワークを構築するため、東京大学、カリフォルニア大学、シンガポール大学等との国際会議の開催を検討していることが紹介され、また、ポスドクに対して、研究費申請の研究計画の書き方から国際会議でのプレゼン方法までトレーニングすることは重要であるため、東京大学と協力し、著名な研究者を招へいする国際会議において、併せて、ポスドクに対するトレーニングを5日間協力して行うことを計画していることなどが紹介された。

本会合の最後には、都外川副センター長より、英国の研究者が活用できる JSPS の制度を紹介した。JSPS ロンドン研究連絡センターでは、本年7月 13、14 日に、英国国立日本研究所、シェフィールド大学、同志社大学との共催により、東アジアにおける政治、経済、社会上のリスクについてワークショップ、シンポジウムを開催することとしており、今後も同研究所と連絡を継続していきたいと考えている。

(都外川)

○「英国大学における学生 1 人に対する職員数」に関する報告

5月4日発行の「The Times Higher Education Supplement」紙において、各大学における教員 1 人に対する学生数の割合 SSRs(Student-to-academic staff ratios)が公表された。それによると、London School of Hygiene and Tropical Medicine が最も小さい値 3.6 を示し、Middlesex University が最も大きい値 26.4 を示した。平均は 16.8 となっている。また、1992 年度以前に設立された大学では SSRs が低く、1992 年度以降に設立された新しい大学では SSRs が高いという傾向が見られた。なお、本統計では、教育の職務を行う非常勤職員は含まれ、教鞭をとらない研究者は除外されている。

本紙では、以下のような大学教員等からの意見が紹介されている。

- ・学生数の増加により教育の質を維持するための業務が負担になっている。1 講義あたりの学生数が増えれば、少人数制の講義の場合には明らかに影響があり、多くの講義で個別指導が行われていないのを目の当たりにしている。このような状況では、画一的な教育(Factory education)にならざるを得ない。
- ・古い大学は多額の研究資金を得ているが、学生数の増加により、学生の教育にかかる時間が増え、研究活動に当てる時間が減少するだろう。
- ・SSRs が低いということは、必ずしも良い教育が行われているということではなく、数多くの分野に関

わる教職員が在籍していることを表している。これはつまりその機関の柔軟性を示しており、学生はそれによって恩恵を受けている。

- ・学生数の増加に応じて大学側で適切な教育や評価方法をとれば、1 クラスの規模や教育に関する作業量の増加には必ずしもつながらない。それよりも一番の不満は、事務的作業が増えたことである。
- ・SSRs の平均を OECD の平均以下にするためには、更に 13、000 人の完全雇用の教員が必要であり、約 6 億ポンドの投資が必要である。

(土井)

2005-06 Student-to-staff Ratio

Institution	Students per academic	Institution	Students per academic
1 London School of Hygiene and Tropical Medicine	3.6	60 Anglia Ruskin University	17.4
2 Cranfield University	5.9	60 East Anglia University	17.4
3 University College London	8.8	60 Institute of Education	17.4
4 Imperial College London	9.9	60 Salford University	17.4
5 Lancaster University	10	64 Westminster University	17.6
6 School of Oriental and African Studies	10.1	64 Keele University	17.6
7 Buckingham University	11	66 University of Central Lancashire	17.7
8 Oxford University	11.9	66 Oxford Brookes University	17.7
9 King's College London	12	66 Exeter University	17.7
10 Cambridge University	12.3	69 University of Wales, Aberystwyth	17.9
11 Manchester University	12.9	70 Staffordshire University	18.1
12 London School of Economics	13	70 Napier University	18.1
12 Queen Mary, University of London	13	72 Abertay Dundee University	18.2
14 Glasgow University	13.1	72 University of Wales, Bangor	18.2
14 St. Andrews University	13.1	74 Kingston University	18.4
16 York University	13.8	74 Hull University	18.4
17 Liverpool University	13.9	76 Winchester University	18.5
17 Sheffield University	13.9	77 Bournemouth University	18.6
19 Edinburgh University	14	78 Bath Spa University	18.7
19 Stirling University	14	78 City University	18.7
21 Cardiff University	14.1	80 Ulster University	18.9
22 Royal Holloway and Bedford New College	14.2	81 Liverpool John Moores University	18.9
22 Aberdeen University	14.2	82 Sheffield Hallam University	19.1
24 Aston University	14.3	82 University of the West of England, Bristol	19.1
24 Essex University	14.3	82 Glasgow Caledonian University	19.1
24 Leeds University	14.3	85 Canterbury Christ Church University	19.3
27 Bristol University	14.4	85 Manchester Metropolitan University	19.3
27 Nottingham University	14.4	85 Robert Gordon University	19.3
29 Birmingham University	14.9	85 Paisley University	19.3
29 Dundee University	14.9	89 Huddersfield University	19.5
31 Warwick University	15	90 Bolton University	19.6
32 Plymouth University	15.1	91 Bradford University	19.6
32 Sussex University	15.1	92 Worcester University	19.7
34 Leicester University	15.2	92 Nottingham Trent University	19.7
34 Newcastle University	15.2	94 Teesside University	20
36 Southampton University	15.3	95 Coventry University	20.1
37 University of Wales, Swansea	15.6	96 Liverpool Hope University	20.3
38 Queen's University Belfast	15.7	96 Brighton University	20.3
39 Thames Valley University	15.8	98 University of East London	20.5
39 Goldsmiths, University of London	15.8	99 Wolverhampton University	20.6
39 Surrey University	15.8	100 Northampton University	20.8
42 University Central England in Birmingham	16.1	101 University of the Arts London	20.9
43 Brunel University	16.4	102 Roehampton University	21
44 Glamorgan University	16.5	103 Chichester University	21.1
44 Bath University	16.5	104 Edge Hill University	21.2
46 Sunderland University	16.6	105 De Montfort University	21.5
47 Hertfordshire University	16.7	106 Derby University	22.4
47 Kent University	16.7	107 Southampton Solent University	22.6
49 Durham University	16.8	108 London South Bank University	23.2
49 Birkbeck, University of London	16.8	109 Greenwich University	23.3
51 Portsmouth University	16.9	110 University of Wales, Lampeter	23.5
51 University of Wales, Newport	16.9	111 Bedfordshire University	23.8
53 London Business School	17	112 Lincoln University	24.3
53 Reading University	17	113 Open University	24.6
55 Loughborough University	17.2	114 York St. John University	24.9
56 Chester University	17.3	115 Leeds Metropolitan University	26.2
56 Gloucestershire University	17.3	116 Middlesex University	26.4
56 Strathclyde University	17.3	117 Northumbria University	*
56 Heriot-Watt University	17.3	118 London Metropolitan University	*

■ トピックス

○天皇皇后両陛下英国御訪問

天皇皇后両陛下御訪英に関し、5月27日に開催された公式行事「在留邦人御接見」に、古川ロンドン研究連絡センター長が出席した。

(小西)

○東京大学小宮山宏総長主催プレジデント・カウンスル

5月17日・18日の二日間東京大学総長主催プレジデント・カウンスルロンドン会議が開催され、5月17日の夜、小宮山宏東京大学総長主催のプレジデント・カウンスル・レセプションへ、古川ロンドン研究連絡センター長が招待され・出席した。

同プレジデント・カウンスルは、世界的に活躍する各分野の専門家と東京大学総長との討議を通じて、東京大学の目標・戦略への助言・提言を集約、さらに、グローバルネットワークの拡大を目的としたものである。第2回目となるロンドン会議に合わせて開催された同レセプションでは、各国から企業・高等教育研究機関・政府関係等各分野の重鎮・逸材が集まり、自由闊達な議論が交わされ、創造的なネットワーク形成の場となっていた。

(小西)

○大学評価・学位授与機構木村孟機構長主催「日英高等教育に関する協カプログラム」

5月21日に開催された「日英高等教育に関する協カプログラム」会合に合わせて、同夜、日英高等教育に関する協カプログラム日英合同推進委員会メンバーを対象とした、大学評価・学位授与機構主催レセプションが開催された。本プログラムは、日英両国の現在の高等教育における課題や、国際的な連携・協力体制について議論し、理解を深めることを目的として日英の高等教育機関でスタートしている。当日は、木村孟大学評価・学位授与機構長の挨拶の後、Higher Education Funding Council for England(HEFCE)のDr Rama Thirumanachandren (Director)、Dr Liz Beaty(Director)、二宮広島大学副学長、近藤北九州市立大学副学長、在英国日本国大使館松浦、岡本両一等書記官らが参加し、和やかな雰囲気のもと、日英の高等教育の推進について、活発な情報交換・歓談が行われた。

(小西)



レセプション挨拶をする木村大学評価・学位授与機構長

○ 慶應義塾大学竹中平蔵教授ロンドンオフィス訪問

2007年6月12日、竹中慶應義塾大学教授(グローバルセキュリティ研究所長)が、慶應義塾大学ロンドンオフィスを訪問し、JSPS ロンドンオフィス古川所長、都外川副所長と欧州における教育政策および今後の両機関の連携について懇談がなされた。

(佐久間)



○ 橋本功副学長(点検・評価担当)他信州大学出張団との意見交換

ケンブリッジ大学の附属病院との連携強化に向けて訪英していた、信州大学の橋本副学長(点検・評価担当)、橋倉泰彦医学部附属病院移植医療センター長、吉田和夫医学部呼吸器外科長他による信州大学出張団、及び日本大使館の松浦書記官、岡本書記官と、2007年6月2日、互いの活動について意見交換を行った。特に、今後の信州大学とケンブリッジ大学の協力に関し、JSPS ロンドン研究連絡センターが協力し、両大学による学問的、臨床的研究とその成果をテーマとしたシンポジウムを開催することについて検討した。

(都外川)

■ ロンドン研究連絡センターの大学等海外活動展開に関する協力・支援事業

○ 慶應義塾ロンドンオフィス活動について

JSPS の海外研究連絡センターに大学が事務所を設置する事業は、慶應義塾大学が初めてということもあり、日本の大学のみならず、海外の協定校などからも注目されている。

現在ロンドンオフィスでは、欧州留学中の慶應大学生や慶應大学への留学生、教員・研究者の支援、既存の協定校との提携の強化および新規協定校開拓、欧州地域における国際会議への定期的な参加、優秀な研究者および留学生獲得のための欧州における慶應義塾大学の広報・募集活動、また卒業生ネットワークのサポートなどを行っている。

EUの深化にともない、ヨーロッパ各国の研究者、留学生、就学生の動きが一段と活発化している折り、日本の大学では初めてのロンドンオフィスの役割は、慶應義塾大学のみならず日本の大学や高等教育機関への情報発信センターとしても、日に日にその役割は重要なものになっている。

今後も、慶應義塾大学の欧州の拠点としての役割を担うロンドンオフィスが中心となり、活発な研究活動の支援や情報収集に努めていく予定である。

(佐久間)

監 修 : 古川 佑子 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長 : 都外川 一幸 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当 : 小西 晴奈 (国際協力員)